破産法及び利息制限法に違反する行為を株式会社に行わせた取締役の責任

【文献種別】 判決／東京地方裁判所

【裁判年月日】 令和2年1月20日

【事件番号】 平成30年(ワ)第37213号

【事件名】 不当利得返還等請求事件

【裁判結果】 請求一部認容、一部棄却(確定)

【参照法令】 会社法429条1項、破産法162条1項1号イ・162条2項2号

【掲載誌】 金法2147号68頁

◆ LEX/DB 文献番号 25582900

国土館大学教授 武田典浩

事実の概要

平成29年8月18日、Y₁社はZ社との間で利率20%、弁済期平成30年8月17日として3000万円を貸し付ける内容の金銭消費貸借契約を締結(以下、本件貸金契約に基づく貸金を「本件貸金」)し、元金3000万円から利息600万円を天引きした残額2400万円を交付した。この貸金契約の内容を利息制限法の規定に即して引き直すと、同法2条及び1条3号により、本件貸金の元本は2760万円、利息は支払済みとなる。

同年12月、Z社は取引銀行から新規融資打切りを通告され、同月末をもって資金繰りがショートすることが現実となった。そこで、同月18日開催の取締役会において、同月末日付で全従業員を解雇し、Z社代表者を除く全役員が退任することとなった(実際に、Z社は同年12月末をもって資金繰りがショートした)。同年12月下旬、いくつかの事業再生案件を手掛けてきた合同会社A社の代表者Bが執行役員の肩書きでZ社に入社し、Bは、Z社の再生のためには既存債務の整理が必要であり、そのための当座資金は1億円程度を要すると考えた。平成30年1月初め、Bは、Y₁社ら(Y₁及びその代表取締役であるY₂)やその背後にいるCのことを知っていたため、Y₁社を介してCから1億円の追加融資を引き出すことができると考え、同月10日頃、Y₂に1億円の融資を求めた。これに対し、Y₂は、本件貸金の弁済

がされ、新規事業の準備が整えば、Cに伝えて1億円の融資をすると答えたことから、同月19日、Z社代表者は、Bの指示により、Z社の預金口座から2800万円を払い戻し、これをY₁社に対し交付した(以下、「本件支払」)。

同年1月以降、Bは債権者との間でZ社の債務整理の交渉を行っていたところ、とりわけD社は破産申立てを仄めかして強硬姿勢を崩さなかった。他方、同年2月、Y₂は1億円の融資の実行を打診したが、Bは当該融資についてはCより自身に対して何らかの保証が求められる可能性があり、債務整理の交渉がまとまらない段階で新規事業がうまくいく保障(ママ)がないとの理由により、これを断り続けていた。同年4月3日、債務整理の交渉がまとまる前に、DはZ社につき破産申立てを行い、同年5月22日、Z社破産手続開始決定がなされ、Xが破産管財人に選任された。その結果、1億円の融資の話も立ち消えになった。

同年10月3日、XはY₁社に対し破産法162条1項1号イに基づき本件支払を否認する旨の意思表示をした。なお、本件貸金の弁済としての効力が生ずるのは2760万円の範囲に限られ、残額40万円については弁済としては無効であり、もとより法律上の原因を欠くことから、否認権行使としての法律効果が生ずるのも2760万円の範囲に限られている。

XはY₂に対し、Z社が支払不能であることを知りながら、Y₁社がZ社に対して有する債権に

つき弁済期前に弁済等を受けたと主張し、これは代表取締役としての任務懈怠に当たるとして、会社法 429 条 1 項に基づき、2800 万円の損害の賠償等を求めた。

判決の要旨

請求一部認容。

「破産管財人が行使する否認権は、一種の形成権としての性質を有するものと解されており、破産手続開始決定がされた後に破産管財人から実際に否認権行使の意思表示がされるまでは、否認権行使の対象となる行為も有効なものとして存在していたはずである。取り分け、否認権行使の対象行為が弁済である場合には、債務者においては債務を弁済する義務を負い、債権者においては債権を行使する権利を有していたのであるから、債権者において債務者の支払不能につき悪意であったとしても、将来的に債務者につき破産手続が開始することとなるかどうか明らかでない段階においては、当該弁済が詐害行為取消し又は否認権行使により効力を有しないものとされ、不当利得として弁済額相当額の返還を余儀なくされるおそれがあることは別段、債権者においてその権利を濫用し、他の債権者を害する意図で殊更に弁済を受けたというような特段の事情のある場合を除けば、弁済を受けたこと自体が即座に違法性を有するものとして不法行為を構成すると解することは相当でないといわなければならない。」

「本件支払を受けること自体が違法性を有するものとして不法行為を構成すると認めることができないことは前示のとおりであるが、そうであるとしても、否認権行使の対象となる行為をすることは、破産者の他の債権者との関係では、破産法の規律に違反する行為であるとの評価を否定することができないことに加え、Xの否認権行使により本件支払につき不当利得として返還を求められることとなれば、訴訟等の対応のための費用を要するだけでなく、前示のとおり、悪意の受益者として法定利息の支払をも余儀なくされるのであるから、Y₁社の取締役であるY₂としては、Y₁社をして否認権行使の対象となる行為をさせないようにすべき善管注意義務を負っていたと解するの

が相当である。

また、本件支払のうち 40 万円との関係でも、これが利息制限法に違反する無効な弁済であり、不当利得として返還を余儀なくされることは明らかであるから、Y₂としては、同様に、このような支払を受けないようにすべき法令遵守義務ないし善管注意義務を負っていたというべきである。」

「法制上、破産法に基づく悪意の推定が当然に会社法 429 条 1 項の悪意との関係で効力を有することにはならないが、本件において、Y₂が悪意又は重大な過失により任務懈怠に及んだという場合の悪意又は重大な過失の対象とは、本件支払のうち 2760 万円との関係では、Y₁社をして否認権行使の対象となる行為をさせたこと、すなわち本件支払が否認権行使の対象となることであり、その実質は、Z社が支払不能であったことの認識にかかっているものと認められる。そうすると、同項の悪意の対象は、破産法 162 条 2 項 2 号により推定された悪意の対象と実質的には同一であるといえ、同法に基づく否認権行使を前提とするY₁社に対する不当利得返還請求と、このような否認権行使の対象となる行為をさせたことを理由とするY₂に対する会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求とでは、請求の基礎を同じくすることを踏まえれば、破産法 162 条 2 項 2 号による推定の効力は、自由心証主義を背景とした事実上の効果として、会社法 429 条 1 項の悪意にも及ぶものと認めるのが相当である。」

判例の解説

一 はじめに

本件は、Y₁社代表者であるY₂がY₁社をして倒産法及び利息制限法に違反する支払をZ社になさしめたことが、取締役の任務懈怠があるとし、対第三者責任が問われた事案であり、とりわけ、①否認権行使対象となる弁済を受けたこと自体は特段の事情のない限り、それだけでは不法行為を構成しない、②Y₂にはY₁社をして否認権行使対象となる行為をさせないような善管注意義務、及び、利息制限法に違反するような弁済を受けないような法令遵守義務・善管注意義務を負っている、③破産法 162 条 2 項 2 号における支払不能の事実

に関する悪意推定は会社法 429 条 1 項の悪意にも及ぶ、との 3 点が重要である。

二 取締役の対第三者責任と善管注意義務

1 総説

取締役の対第三者責任が成立するには、取締役に「その職務を行うについて悪意又は重大な過失が」必要であるとしている（会 429 条 1 項）。この法的性質は特別法定責任であり、悪意・重過失の対象は任務懈怠であると、最高裁¹⁾は理解している。本件判示においては、取締役の善管注意義務等を問題とし、悪意・重過失の対象もそれに向けられていることからして、とりあえず特別法定責任説を前提としているように思える。現在、特別法定責任説については再検討の必要性が問われている²⁾が、その一方で、任務懈怠概念の存在意義は取締役の内部的役割（任務・権限）が適切に行われてきたか否かを考慮する余地を残して、取締役に帰責させるためであり、それが不法行為責任に対する対第三者責任の独自性であると説明され³⁾、特別法定責任説の存在意義を維持することもできる。

2 否認権行使の対象となる行為についての善管注意義務

まず、本件では、Y₁社が否認権行使の対象となる弁済を受けたこと自体は不法行為責任を構成しないが、Y₂にはそのような行為をさせないような善管注意義務があり、その違反により対第三者責任を成立させると判断した点が特徴的である。会社法 429 条 1 項では取締役自身の任務懈怠を問題としているのであるから、会社の不法行為の存在が前提であると理解する必要はなく⁴⁾、この点に限っては問題ない。

否認権⁵⁾とは、破産手続開始決定前になされた破産者の行為等を覆滅する形成権であり、特に本件において問題となっているのは、形式的危機時期（支払不能または破産手続開始申立てから破産手続開始までの時期）においてなされた既存債務についての偏頗行為（ある債権者が他の債権者より優先して弁済を受けること）を否認する偏頗行為否認である（破産法 162 条 1 項）。通常、支払不能後の行為が否認対象となるときには、受益者たる債

権者の悪意が立証されなければならない（破 162 条 1 項 1 号柱書但書）が、とりわけ、支払不能後の偏頗行為で破産者の義務に属しないものについては、支払不能についての悪意が推定されている（破 162 条 2 項 2 号）。本件では期日前弁済が問題となっているのであるから、これが「破産者の義務に属しないもの」に該当し、推定規定の適用対象となっている。

否認権の法的性質については、一定の行為を否認する旨の破産管財人の意思表示によってはじめて否認の効果が発生するという、形成権説が通説であり⁶⁾、本件判示もこの立場である。この立場からすれば、仮に債務者が支払不能に陥っていたとしても、債権者はその時点の判断で、他の債権者よりも迅速に債権回収に走ることが普通であり⁷⁾、のちにそれが否認されたとしてもそれは事後的な結果にすぎない。そこで、債権回収に走ることが、債権者の権利濫用に該当したり、詐害の意図を有したりといった、特段の事情のない限り不法行為責任には当たらないと理解されており、これと同様の本件判示は当然である⁸⁾。本件判示において、否認権行使の対象となる弁済受領については善管注意義務のみを問題とし、法令遵守義務を問題としていないことは、弁済受領はそれだけでは倒産法に違反する行為に該当するわけではなく、それゆえ弁済受領へと実際に動いた取締役は法令遵守義務違反にはならないことを意味している⁹⁾。

これを踏まえ本件判示においては、否認権行使の対象となる行為をすることが取締役の善管注意義務違反となりうるとする理由として、①当該行為が破産法の規律に違反する行為であるとの評価を否定できないこと、②Xによる否認権行使により不当利得返還を求められると、訴訟等の対応のための費用を要することに加え、悪意の受益者として法定利息の支払をも余儀なくされること、の 2 つが挙げられている。弁済受領がそれだけでは破産法に違反する行為には該当しないので、②が主たる理由であり、①はあくまでも補助的な位置づけであると、先行評釈は指摘している¹⁰⁾。しかし、②は否認権が行使された事後的な結果にすぎない事実であるから、その原因となる否認権が行使された事実を端的に問題化すべきであるよう

に思える。そこで、仮に①が任務であると観念すると、既述のように、仮に債務者が支払不能となっても債権者が債権回収に走ることを許容され、特段の事情のない限り不法行為責任には問われないことと整合させる必要がある。そこで、Y₂は、Cより1億円の融資を引き出すことの前提としてY₁社への期限前弁済を行わせたが、結果的に1億円の融資が実行されなかったとの事実が認定されているから、仮にY₂がCと共謀状態にあるか、あるいは、Y₂が主導的に、Cからの追加融資をだしにしてY₁社への本件貸金の弁済を優先させることを求めたような事実でも認定されるようならば、Y₂が偏頗行為となる期限前弁済を行わせたことについての善管注意義務違反が認定されることになろうが、本件判示ではそこまで具体的な事実認定がなされているようには読めない。すなわち、単に破産法に反する弁済といったような抽象的な論点ではなく、具体的事実¹¹⁾が全面に出た善管注意義務違反の存否を問われるべきであったと思われる。

3 利息制限法違反についての善管注意義務等

本件では、利息制限法に違反する弁済受領行為につき、法令遵守義務と善管注意義務とが問われている。貸金業者の倒産により過払金返還請求が奏功しない過払金債権者（借主）が、貸金業者の取締役の責任を追及する一連の裁判例¹²⁾において、取締役の（あらゆる）法令の遵守義務¹³⁾違反と善管注意義務違反を理由とする対第三者責任を追及していることと、本件判示は軌を一にする。しかも、（会社に対する）任務懈怠を要件とする対第三者責任において、利息制限法という借主保護のための法律に違反したことが、借主であるZ社の利益を代表するX（第三者）による責任追及の根拠を導きやすくなると思われる¹⁴⁾。

三 悪意の推定規定

Y₂が破産法162条2項2号により支払不能の事実につき悪意であることが推定されることが、会社法429条1項の悪意の認識にも及ぶとしている。既述の通り、会社法429条1項の悪意の対象たる事実は任務懈怠であり、本件においては、Z社支払不能後にY₁社が有する債権の期日前弁

済を求めること自体が任務懈怠行為となっており、そのためには悪意の対象の中には支払不能が当然に含まれており、それを破産法162条2項2号により推定されたものを会社法429条1項における支払不能についての悪意にも流用することには問題なかろう。もちろん、二2に挙げたような、それ以外の任務懈怠の事実につき立証が必要であることはいうまでもない。

●注

- 1) 最大判昭44・11・26民集23巻11号2150頁。
- 2) 代表的なものとして、田中亘ほか編『論究会社法—会社判例の理論と実務』（有斐閣、2020年）157頁〔高橋陽一〕。
- 3) 中原太郎「取締役の第三者に対する責任と不法行為責任」潮見佳男＝片木晴彦『民・商法の溝をよむ（別冊法ゼ223号）』（日本評論社、2013年）199頁、204頁。
- 4) 「無署名コメント」金法2147号70頁、尾崎悠一「広島高判平22・2・19判批」ジュリ1422号（2011年）140頁、142頁、鳥山恭一「広島高判平成22年判批」金判1411号（2013年）74頁、76頁。
- 5) 伊藤眞『破産法・民事再生法（第4版）』（有斐閣、2018年）542頁、伊藤眞ほか『条解破産法（第3版）』（弘文堂、2020年）1100頁。
- 6) 伊藤・前掲注5）『破産法』616頁。
- 7) リスクモンスター株式会社編『与信管理論（第3版）』（商事法務、2019年）545頁。
- 8) 民事訴訟の提起が特段の事情のない限り不法行為責任の根拠とはなり得ないとしたものとして、最判昭63・1・26民集42巻1号1頁。また、会社が有する損害賠償請求権につき訴訟を提起するか否かについては経営判断原則が適用されるとしたものとして、東京地判平16・7・28判タ1228号269頁が存在する。
- 9) 本村健ほか「新商事判例便覧3423」商事2250号（2020年）65頁。
- 10) 本村・前掲注9）65頁。
- 11) 本村・前掲注9）65頁。
- 12) 広島地判平20・9・26金判1322号56頁、広島高判平22・2・19判時2077号152頁、広島地判平25・5・8金判1423号10頁など。
- 13) 最判平12・10・20民集54巻8号2619頁。
- 14) 近時では、名古屋地判平30・11・8金判1559号19頁においても、商品先物取引法という法令違反が善管注意義務違反と併せて認定され、顧客による責任追及を理論的に支えているように思われる。拙稿「判批」法学研究92巻10号（2019年）75頁、84頁。